



「女性たちの避難所」で線香をつくる寡婦たち。着ているサリーは、通常の鮮やかな色彩ではなく、白一色の地味なものだ＝インド北部プリンダパン、小暮哲夫撮影

捨てられる老母

インド 高齢者1億人

アジア成長の限界
人口増加国のわな 上

インド北部プリンダパン。ヒンドゥー教で有数の聖地だが、夫に先立たれた年配の女性が各地から身を寄せることで知られ、「寡婦の町」と呼ばれる。寺院が並ぶ町外れにある「女性たちの避難所」では

210人が暮らす。インド女性の民族衣装サリーは鮮やかな色合いで目を引くのに、この女性は白い布地のものを着ている。
ノミタさん(95)は、インド東部の西ベンガル州出身。6年前、同居していた息子夫婦に家から追い出された。夫が亡くなった後、「息子らは、私の世話に金を使いたくなくなった」。インドのヒンドゥー教社会では、夫を亡くした女性を不吉な存在と見なす伝統が根強く残る。粗末な食事



しか与えられず、地味な白いサリーしか着られない。
住む場所を失ったノミタさんは「せめて聖地で最期を迎えたい」と、プリンダパンを目指し、この避難所にたどり着いた。
こうした、見捨てられた寡婦を支援する避難所を地元ウツタルプラデシュ州が運営し始めたのは1999年。だが、参拝客でこった

返す有名寺院の参道には、避難所に入り切れない寡婦らが並んで物乞いをする。「スペースに限りがあり、全員を受け入れられない」と避難所のパテル施設長。
町内には政府の支援施設が5カ所あり、計1700人が暮らす。民間施設も増え、1カ所で1500人を受け入れている所もある。町の人口約6万人に対し、寡婦は1万5千人との推計

があるほどで、あふれかえっている。
人口12億人のインドは、国連の予測では、2028年には14億5千万人になり、人口で世界一になる。現役世代はなお増え続ける一方で、25年には65歳以上も1億人を超え、人口の7%を占める「高齢化社会」に入る。政府の定義による「高齢者」(60歳以上)は今年、1億人に達する。「老いるインド」は、そう

遠い未来の話ではない。
(プリンダパン＝小暮哲夫)

2面に続く

連載「アジア成長の限界」では、アジアの多くの国で急速に進む少子高齢化が、経済成長をほぼみ、政治や社会の不安定化につながる構図を見つけた。では、人口がなお増え続ける国は良いことづくめなのか――。最終シリーズとして上下2回で報告する。

貧しいまま国が老いる

「60歳以上、半数が困窮」



1面から続く

ワゴン車は幹線道路を抜けて、水田が広がる農道をゆっくりと進み、止まった。ニューデリーから西に70キロのチャチュラ村。地元

NGO「ヘルプエージ・インド」の高齢者向け巡回無料診療サービスだ。車内は診療室と薬局を兼ねる。「今日はどうしましたか」。ジャスワント・シン医師(70)が集まったお年寄りを順番にみていく。関節痛や皮膚炎、高血圧、呼吸器疾患などが多い。その場で薬が処方される。ラム・ラタンさん(73)はひざ痛を抱える。昔は農業労働者だった。同居する未婚の四男(28)は、日雇い

のれんが積みあがって仕事。ほかの息子3人も村に住むが、「みな自分たちの生活で精いっぱい。私など気がかけたくない」。保健家族福祉省によると、インド政府の定義によると、60歳以上の「高齢者」は今年1億人に達する。その8割は農村に住み、3割が政府の定める貧困線を下回る。この貧困線は都市部で1日33ルピー(約50円)、農村で同27ルピーと暮らすという定義。世界銀行が定める国際

的基準(1日1・25ドル、120円)よりずっと低い。ヘルプエージ・インドのアのマシュー・チェリアン最高経営責任者(CEO)は「我々の推計では、60歳以上の5千万人が貧しく、うち2200万人が、寡婦か独身女性。このような最も不利な立場にいる人たちに對する社会保障サービスが足りない」と指摘する。日本のような公的医療保険は整備されておらず、家族も貧しいので、老いた親の医療や介護に金をかけられない。そもそも、公立病院の病床数は、7割が都市に集中。大都市には、先

端医療を提供する私立病院もあるが、利用できるのはごく一部の富裕層だけだ。ヘルプエージは1982年に貧しい高齢者を対象に巡回診療を開始。今では大手企業の支援も得て、巡回車80台が全国計840カ所を特定の曜日に訪れる。それでも診療できるのは平均で毎週2万5千人。5千万人とされる国内の貧しい高齢者に対し、民間団体ができる支援には限りがある。インド政府も10年度から、高齢者向けに予防診療やリハビリなどのサービスを提供する事業を始めた。しかし、対象地域は全国の640ある県のうち、およそ80県にすぎない。

巡回車が次に訪れたバツタ村でも、お年寄りたちが列をつくって待っていた。ハルピヤさん(80)は話した。「巡回サービスが、唯一のサポート。これがなければ、あとは神様のお助けしか残っていない」

巡回車は次に訪れたバツタ村でも、お年寄りたちが列をつくって待っていた。ハルピヤさん(80)は話した。「巡回サービスが、唯一のサポート。これがなければ、あとは神様のお助けしか残っていない」



ヘルプエージ・インドの巡回診療サービス。集まったお年寄りたちにその場で薬を処方する。インド北部バツタ村

■アジア各国の高齢化と国民所得

	人口		65歳以上の人口と比率		1人あたり国民所得 2012年
	2010年	2030年	2010年	2030年	
日本	1億2735万人	1億2063万人	2924万人(23.0%)	3699万人(30.7%)	4万7870 ^ル
中国	13億5982万人	14億5330万人	1億1355万人(8.4%)	2億3508万人(16.2%)	5740 ^ル
インド	12億563万人	14億7638万人	6110万人(5.1%)	1億2035万人(8.2%)	1530 ^ル
タイ	6640万人	6755万人	589万人(8.9%)	1318万人(19.5%)	5210 ^ル
フィリピン	9344万人	1億2780万人	347万人(3.7%)	809万人(6.3%)	2470 ^ル

※人口は国連推計(2012年)、国民所得は世界銀行のデータによる

親を見捨てた子に罰則

1億人を超えようという高齢者向けの施策を充実しようとすれば、財政負担が増えるのは避けられない。しかし、インドの財政状況は厳しい。財政赤字は国内総生産(GDP)比の5%前後で推移しており、世界の新興国で最も悪いグループに入っている。財政を圧迫しているのは貧困対策。その代表例が、食糧と燃料、肥料の補助金だ。10年度の実績では、3つの補助金を合わせ、歳出全体の19%にあたる1兆5396億ルピー(約2兆4300億円)が使われた。貧しい人々からみれば、穀物や灯油などを安く手に入れる

ことができる恩恵だ。同時に、政治家にとって支持獲得に欠かせない「ばらまき施策」になっている。国民会議派を中心とする現政権は、来年とみられる総選挙をにらんで、食糧補助金を拡充する「食糧安全保障法案」を準備している。その対象は貧困線よりも所得が上の人たちにも広がり、人口の7割近くに達する。これだけで、国の予算は1兆3千億ルピー(約2兆1千億円)が必要になる。一方、10年度の保健関連予算は289億ルピー(約460億円)で、このうち高齢者向けの予防診療、リハビリサービス事業は29億ル

ピー(約46億円)。貧しい高齢者向けには、政府が現金を支給する「年金スキーム」があるが、中央政府と州政府支出分を合わせて、月額わずか400ルピー(約630円)が標準的な支給額になっている。これら高齢者向けの支援策を合わせる。国の負担は計440億ルピー(約695億円)。食糧、燃料、肥料補助金の合計からみれば3%にすぎない。インド政府の姿勢を端的に示しているのが、07年に制定された「両親と高齢者の扶養法」だ。子供に対して、完全に見捨てた場合、最大で3カ月の懲役刑を科す罰則まで盛り込んだ。

クマリ・セルジャ社会正義・権限付与相は「高齢者の世話には、第一に子の役割で、『年金』は高齢者の尊厳を保つための、政府によるさやかな支援だ。経済発展すれば、高齢者向けの予算を増やす余裕が出てくるだろう」と強調する。これに対し、経済成長研究所人口研究センターのモニール・アラム教授は「補助金のあり方を見直し、若者や高齢世代に絞って予算配分しないと、高齢化に対応できない」と主張する。日本など先進国は、経済が成長し、豊かになったあとに高齢化していった。しかし、インドは、社会が貧しいまま、高齢化が進んでいくという前例のない難題に直面しようとしている。

若い労働力、技能不足

ニューデリーから、幹線道路で2時間半。インド西部のラジャスタン州が開発するニムラナ工業団地には、日本企業専用地区がある。約4・7平方キロメートルの敷地は、縦横に広々とした道路が走る。日本企業44社の入居が決まり、半数がすでに操業を始めた。

そこで若者2人がぶらついていてた。ビレンデルさん(22)とラジュさん(19)は、北部のネパール国境に近い村の出身。中学を中退し、故郷では働き口がなかった。仕事を求めて、1カ月ほど前に親類を頼ってやってきた。

毎日、いろんな工場入りの警備員に、仕事がないか聞く。「何でもいいから働きたい」。だが、ある工場では1回、臨時の運搬作業で8日間働けただけ。日給は180〜200ルピー(約280〜315円)だった。近くの小さな商店街の理容店主(58)は「仕事を求めてやってくる若者が増えてくる。でも、小中学校の中途退組が多いから、苦戦しているようだ」。

インド政府や世界銀行などによると、インドの労働人口は約4億8千万人。人口増の流れが続く中で、15〜64歳の現役世代は毎年1200万人前後も増えていく。若い労働力をどう活用するかが課題となる。インド政府はその受け皿



工業団地の敷地内に集まる人たち。多くは工場での仕事を求めてやって来た若者たちだ。インド北部のマネサル工業団地、いずれも小暮哲夫撮影

として、製造業を重視。インフラが整った工業団地開発を進め、GDPに占める製造業の割合を、11年の16%から22年には25%まで拡大し、「製造業で1億人の雇用を生む」との方針だ。

現在、製造業で働くのは約5千万人。その2倍の雇用を10年あまりで創出する計画だ。ただ、企業が求める人材と実情の間には、大きな隔りがある。ニムラナ団地の日本企業第1号として、08年に操業を始めた自動車用ブレーキ製造の日信工業(本社・長野県上田市)では、320人ほどの正規労働者の大半は、高校卒業後に一定の技能を身につけた産業訓練校の出身だ。

一方、インド政府の10年の調査では、15歳以上で読み書きができる人でも、6割近くは小学校か中学校までの教育しか受けていない。働く意欲のある15〜59歳のうち、正式に職業訓練を受けている人は2%しかいなかった。

国際労働機関(ILO)インド事務所のシェア・ベリック氏は「教育が足りず技能のない若者は、建設現場などの不定期な仕事しか得られない。将来、失業はさらに増える可能性がある」と指摘する。政府の雇用政策は、農村部の現金収入を生み出す

公共事業などが中心。「世界最大の民主主義国家」の政治家たちは、「貧困対策」を大義名分に、目先の人気取り政策をやめない。一方で、60歳以上の「高齢者」はこれから15年ほどで2億人に迫る。負担は確実に及び寄ってくる。

インド・ビジネス・センター(東京)の島田卓社長は指摘する。「若い労働力にふさわしい仕事を提供できなければ、(多い人口を生かした)成長どころか、反対に若い人口自体が社会の重荷になってしまう」

(ニューデリー)小暮哲夫